

財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 敏博(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番地25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://park5.wakwak.com/~kensetu/	E-mailアドレス	soumu-kikaku@kensetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	
			昭和63年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	県内市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県建設技術公社は、建設行政の円滑かつ効率的な執行の推進と技術の向上を図るため、社団法人茨城県建設コンサルタントを発展的に解消して設立され、茨城県内における建設行政補完のため、技術の研修、協力、調査、研究、受託等を行い、もって茨城県内における建設事業の推進を図り、住民福祉と地域の振興発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内	容
事業1	[公益受託事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事施工管理の受託	1,698,875	1,632,246	1,610,764	・県、市町村、公社等の公共工事の各種調査、設計、積算及び工事施工管理業務を受託する。 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援に貢献]
	全体事業に占める割合	82.0%	83.0%	81.3%	
事業2	[公益自主事業] 建設事業に関する技術・技能の研修	152,661	154,851	172,584	・市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、災害復旧、下水道、建設CALS/EC) [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]
	全体事業に占める割合	7.4%	7.9%	8.7%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	220,047	178,732	198,949	
	全体事業に占める割合	10.6%	9.1%	10.0%	
全体事業		2,071,583	1,965,829	1,982,297	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

公社は、昭和63年の設立以来、発注者の補完機関として調査・設計・積算・施工管理等における長年の実績を蓄積し、公正性、中立性及び守秘性を有し、県内唯一の発注者支援を目的とした財団であります。

平成17年4月「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事の発注にあたっての適切な企業選定や工事の監督・検査等を実施する発注者自身の技術力が大きな課題となっており、特に、技術職員の不足している市町村においては、技術職員の適正配置や適切な監督・検査体制の確保が求められています。

このため、当公社は、市町村への更なる発注者支援に取り組むとともに、公益事業で行っている道路・災害復旧などの基礎的知識や現場における施工技術の修得など、市町村職員への建設技術研修を引き続き実施してまいります。また、建設CALS/ECの円滑な導入及び推進を図るため研修センター機能の充実に努めてまいります。

今後とも、建設行政が円滑に推進されるよう発注者への支援体制の拡充を図りながら、経営的にも適正な人員の確保や技術職員の資質の向上を図るなど効率的な運営に努めるとともに、一層の公益事業の充実に取り組んでまいります。

平成22年2月 理事長 鈴木 敏博

〔経営状況〕 財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	2,127,341	1,975,678	1,945,865	29,813	
	基本財産運用収入	449	450	448	2	
	事業収入	102,461	118,998	146,651	27,653	
	受託・補助金等収入	2,004,470	1,833,795	1,750,240	83,555	受託業務の減少
	その他の収入	19,961	22,435	48,526	26,091	
	事業活動支出	2,071,583	1,965,829	1,982,297	16,468	
	事業費	1,851,537	1,787,097	1,783,348	3,749	
	管理費	220,046	178,732	198,949	20,217	
	うち役員人件費	33,045	28,757	27,514	1,243	
	うち職員人件費	1,053,824	1,025,678	1,105,419	79,741	退職給付支出の増
	事業活動収支差額	55,758	9,849	36,432	46,281	
	投資活動・財務活動収入	198,607	386,710	335,031	51,679	特定資産取崩収入の減
	投資活動・財務活動支出	261,611	371,987	356,760	15,227	事業外支出の減
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	63,004	14,723	21,729	36,452	
	当期収支差額	7,246	24,572	58,161	82,733	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	2,157,693	2,003,875	1,964,326	39,549	
	経常収益	2,157,693	2,003,875	1,964,326	39,549	受託業務の減少
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	2,531,112	1,985,683	2,009,738	24,055	
	経常費用	2,145,207	1,975,497	2,009,738	34,241	人件費の増
経常外費用	385,905	10,186	0	10,186	固定資産除却額の減少	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	373,419	18,192	45,412	63,604		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,826,235	1,844,427	1,799,015	45,412		
貸借対照表	資産合計	3,552,424	3,376,950	3,697,678	320,728	
	流動資産	1,764,941	1,646,365	1,739,297	92,932	未収金の計上
	固定資産	1,787,483	1,730,585	1,958,381	227,796	リース資産の計上
	負債合計	1,726,189	1,532,523	1,898,663	366,140	
	流動負債	532,955	389,933	541,901	151,968	未払金の計上
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,193,234	1,142,590	1,356,762	214,172	リース債務の計上
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,826,235	1,844,427	1,799,015	45,412	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,320,970	1,180,645	1,181,840	1,195	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,320,970	1,180,645	1,181,840	1,195	
	財政的関与の割合(%)	62.09%	59.76%	60.74%	1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	34.5%	69.8%	68.9%	1.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	9.4%	7.6%	8.5%	0.9	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	52.5%	53.6%	57.2%	3.5	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	37.9%	40.2%	39.2%	1.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	331.2%	422.2%	321.0%	101.3	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

〔組織〕

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	1	2	3	0			
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	1	10	1	2	0	
	計	13	2	3	13	3	3	13	1	5	0	
職員	管理職	20	5	0	19	5	0	17	4	0	2	県派遣職員1名減, プロパー職員1名減
	一般職	82	2	0	81	1	0	81	1	0	0	
	嘱託・臨時職員等	41	0	0	55	0	0	58	0	0	3	料金徴収業務嘱託員増
	計	143	7	0	155	6	0	156	5	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		4	14	21	54		93	48.8 歳	24.2 年			

[評点集計]

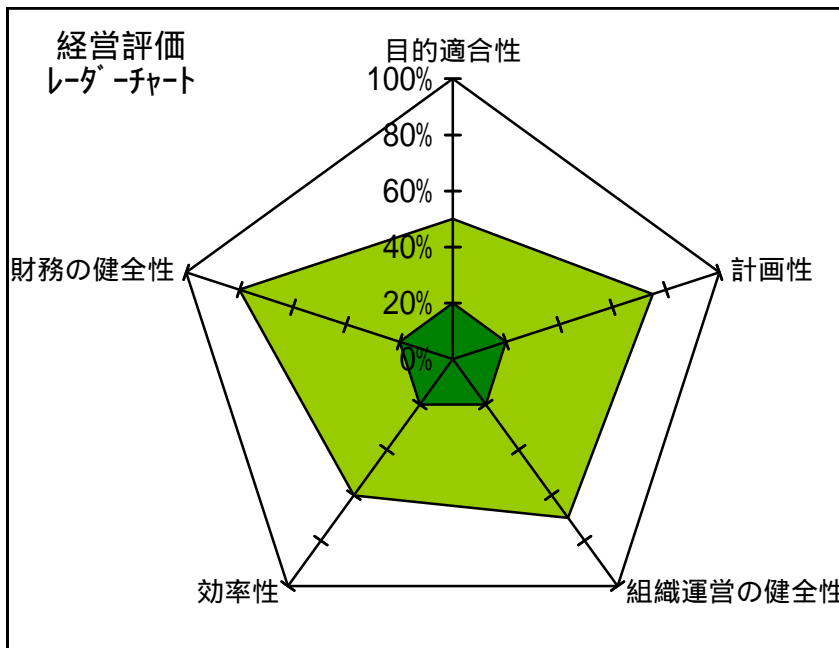
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	67	100	67.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
社会環境の変化に伴う役割や目的を再検討し、平成20年3月に新たな経営行動計画を策定しており、この実現に努める。	市町村職員を対象とした初任者向け技術研修や、県及び市町村職員に対しての専門分野別技術研修及び講習に加え、建設IT研修を行うほか、県・市町村等からの建設事業に関する積算及び施工管理などの建設行政の補完業務を受託するなど「経営行動計画書」に基づき適正な業務執行に努めている。	会社のホームページにより、決算情報を公開するなど、自主的に情報の開示を積極的に努め、組織運営の透明性を高めている。	厳しい経済情勢に対し、外注費の削減や印刷費などの管理費を計画的に削減するなど、効率的な執行に努め、健全な経営を図っている。 また、民間企業と競合する測量・設計業務については、更なる削減に努める。	職員の高年齢化が進み、勤奨退職制度等による職員の新陳代謝を促進し、機動的な組織体制の見直しを図るとともに、職員構成等のアンバランスの解消を図っている。 また、発注者支援体制の強化を図るため、より総合的な技術力を有する人材の育成・確保に努め、公社の活性化と効率性を高める必要がある。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 1 発注者への時宜を得た対応及び業務の効率的で健全な運営を図るための「経営行動計画書」に基づく業務の推進と確立に努める。 2 公社は、中立性、公平性・透明性を確保できる公益法人として効率化、合理化を追求し、総じて発注者側のコストダウンに繋がるようにする。 3 IT化社会への対応として、茨城県建設CALS / EC共同利用センターの適切な運営・管理に努める。 4 平成17年4月に施行された「品確法」に基づく発注者支援を、今後とも積極的に推進する。 5 災害復旧等の緊急対応業務について全面的に支援する。 6 県及び市町村に対する研修等の拡充を図るなど、技術力育成に係る公益事業を積極的に実施する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新たな経営行動計画書を遵守し、建設行政の補完機関として市町村への技術支援、また建設CALS/ECの管理運営、研修事業など公益性の高い事業の充実に引き続き努める必要がある。	公益事業である研修については時代の要請を見極めて計画を行うこと。 公益法人制度改革については、検討委員会での検討結果を踏まえ、計画的に対応していく必要がある。	新たな技術力確保が難しいなか、再雇用などの実施による技術力の確保に努めている。本部・支部の統廃合、業務の集約の実施に努め、効率的な組織体制となることを期待する。	管理費の縮減には一定の成果が見られるが、外注費の更なる削減に努め、効率的な運営を図る必要がある。	債務、貸付のない健全な財務体質である。 今後は事業収入の減少に対応した計画的な職員定数削減に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>内部留保率の適正化、管理費の削減など組織の努力が見られ評価できる。 また一方では、事業収入の漸減や職員の高齢化など課題も残るため、計画的、効率的な運営を心がけ健全な経営に努める必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員建設技術研修受講者数	人	443	798	890	571	64.2%	870
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	%	46.5	44.6	49	46.2	94.3%	47
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	161,570	121,536	46,000	100,168	100.0%	18,012
		2							
平均目標達成度							86.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>土木技術や建設IT研修など公益事業の拡充を図るとともに、内部留保金については公益事業に活用するなど、公益法人として本来あるべき方向に進むべきである。</p> <p>研修センターの本社への集約を行い、組織のスリム化と効率的な運営を行う必要がある。</p> <p>新公益法人への移行手続きを計画的に進めるとともに、県は随意契約について、更なる見直しをすべきである。</p>
	<p>引き続き建設CALS/ECへの支援を行うとともに、県で実施する研修事業等への人的、財政的協力を積極的に行うよう指導する。</p> <p>組織については、支部統廃合の実施に伴い、職員の定数削減を行い、効率的な運営体制を整備するよう指導する。</p> <p>県の随意契約については、業務別に要件を吟味し発注を行うよう努める。</p>